

## 平成 17 年度決算について

今般、公立大学法人大阪府立大学として初めての財務諸表が大阪府知事により承認され、公表する運びとなりました。公表にあたり、まずは関係各機関等の皆様には、ご理解、ご支援等をいただきましたことに、厚くお礼申し上げます。

この財務諸表は、従前の官庁会計から企業会計を原則にしつつ、教育研究という大学の業務内容の特性に配慮した「地方独立行政法人会計基準」により取りまとめたものであり、広く府民の皆様には本学の財政状態と運営状況をお示しするものであります。

これによれば、平成 18 年 3 月 31 日における資産総額は、約 417 億 7 千 4 百万円であり、その内訳は、建物及び研究機器等で、315 億 4 千 8 百万円、教育研究用図書で、78 億 8 千 4 百万円、現金及び預金で、23 億 4 千 百万円となっています。

また、平成 17 年度の大学運営における経常収益は、約 194 億 8 千万円、経常費用は、約 189 億 4 千万円となっており、経常利益は、約 5 億 4 千万円、臨時損失及び臨時利益を加味した当期総利益は、約 5 億 5 千 9 百万円となっています。

もとより、公立大学の財務運営は利益の追求を目的としたものではなく、大学の教育研究活動の充実・発展の基盤強化を目指して運営しているものです。本学においては、独創的で先駆的な研究・教育をさらに推進するとともに、産学官連携にも力を注ぎ、積極的に社会貢献することで、世界に通用する高度研究型大学を目指しておりますが、このためにも財務基盤の強化が極めて重要であります。

本学の運営の基幹財源は大阪府からの運営費交付金ですが、運営費交付金には、平成 18 年度以降、人件費や管理経費に効率化係数がかけられることになり、その交付額は実質的に減少することが見込まれており、中期計画期間中の財政状況が、年々厳しくなることを示唆しています。

このような認識に立ち、本学の運営において、さらなる経費節減や外部教育研究資金の獲得など、一層の経営努力を続ける所存でありますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

平成 18 年 9 月 8 日

公立大学法人大阪府立大学  
理事長 南 努

平成 1 7 年度

財 務 諸 表

第 1 期事業年度

自 平成 1 7 年 4 月 1 日

至 平成 1 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 大阪府立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本及び資本剰余金の明細	14
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(10) - 1 運営費交付金債務	15
(10) - 2 運営費交付金収益	15
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	17
(13) 開示すべきセグメント情報	17
(14) 業務費及び一般管理費の明細	18
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

**貸借対照表**  
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1有形固定資産

建物	29,683,500,945	
減価償却累計額	3,775,847,555	25,907,653,390
構築物	50,697,958	
減価償却累計額	2,296,308	48,401,650
機械装置	15,376,998	
減価償却累計額	2,680,889	12,696,109
工具器具備品	5,876,635,889	
減価償却累計額	1,337,247,016	4,539,388,873
図書		7,884,516,264
美術品・收藏品		25,910,000
船舶	1,809,500	
減価償却累計額	394,800	1,414,700
車両運搬具	1,886,250	
減価償却累計額	330,516	1,555,734
建設仮勘定		19,122,401
その他	21,852,799	
減価償却累計額	7,040,989	14,811,810
有形固定資産合計		38,455,470,931

2無形固定資産

特許権		514,500
商標権		1,830,876
ソフトウェア		31,506,573
電話加入権		980,000
産業財産権仮勘定		26,026,732
無形固定資産合計		60,858,681

3投資その他の資産

投資有価証券		200,979,444
長期前払費用		59,943
未収財源措置予定額		525,441,752
その他		6,860
投資その他の資産合計		726,487,999

39,242,817,611

流動資産

現金及び預金	2,341,603,049	
有価証券	50,205,714	
たな卸資産	23,211,772	
前渡金	2,624,438	
前払費用	12,018,530	
未収収益	1,258,548	
立替金	509,073	
仮払金	1,078,502	
未収入金	5,577,699	
未収財源措置予定額	93,577,981	
流動資産合計		2,531,665,306

2,531,665,306

資産合計

41,774,482,917

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	372,867,679		
資産見返補助金等	123,151,621		
資産見返寄附金	182,410,357		
資産見返物品受贈額	9,104,851,831		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>45,149,029</u>	9,828,430,517	
長期寄附金債務		200,979,444	
長期未払金			
リース債務	2,039,698,065		
割賦未払金	<u>525,441,752</u>	<u>2,565,139,817</u>	
固定負債合計			<u>12,594,549,778</u>
流動負債			
運営費交付金債務		20,094,254	
寄附金債務		538,495,549	
前受受託研究費等		61,469,724	
未払金			
リース債務	861,879,463		
割賦未払金	93,577,981		
その他	<u>960,483,080</u>	1,915,940,524	
未払費用		20,406,276	
未払消費税等		13,788,500	
前受金		5,205,070	
預り金		<u>231,790,066</u>	
流動負債合計			<u>2,807,189,963</u>
負債合計			<u>15,401,739,741</u>
資本の部			
資本金			
地方公共団体出資金		<u>29,463,275,000</u>	
資本金計			29,463,275,000
資本剰余金			
資本剰余金		122,513,222	
損益外減価償却累計額		<u>3,772,687,132</u>	
資本剰余金合計			3,650,173,910
利益剰余金			
当期末処分利益		<u>559,642,086</u>	
利益剰余金合計			559,642,086
資本合計			<u>26,372,743,176</u>
負債資本合計			<u>41,774,482,917</u>

(注1) 運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、9,185,766千円です。

(注2) 固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額を計上しています。

**損益計算書**  
(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,049,652,947		
研究経費	1,871,668,138		
教育研究支援経費	396,663,470		
受託研究費	561,276,438		
受託事業費	52,730,000		
役員人件費	136,395,509		
教員人件費			
常勤教員	9,692,479,484		
非常勤教員	<u>116,583,979</u>	9,809,063,463	
職員人件費			
常勤職員	2,525,554,514		
非常勤職員	<u>373,624,917</u>	<u>2,899,179,431</u>	17,776,629,396
一般管理費			955,444,278
財務費用			
支払利息	71,151,203		
その他	<u>137,015,168</u>		<u>208,166,371</u>
経常費用合計			18,940,240,045
経常収益			
運営費交付金収益		12,684,259,746	
授業料収益		3,804,832,858	
入学金収益		746,720,600	
検定料収益		214,498,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	28,486,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>627,203,760</u>	655,689,760	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	52,000,000		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>949,000</u>	52,949,000	
補助金等収益		263,187,538	
寄附金収益		174,198,488	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,686,984		
資産見返補助金等戻入	3,025,562		
資産見返寄附金戻入	16,512,848		
資産見返物品受贈額戻入	<u>495,971,571</u>	523,196,965	
雑益			
獣医臨床センタ - 診療収益	112,680,900		
科学研究費補助金等間接経費収益	55,366,968		
財産貸付料収益	36,101,154		
物品受贈益	77,138,439		
その他	<u>79,970,416</u>	<u>361,257,877</u>	
経常収益合計			<u>19,480,791,432</u>
経常利益			540,551,387
臨時損失			
消耗品費(譲与)		1,256,239,325	
固定資産移転費		325,405,940	
固定資産除却損		<u>1,315,716</u>	1,582,960,981
臨時利益			
物品受贈益(譲与)		1,275,330,024	
補助金等収益		325,405,940	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		<u>1,315,716</u>	<u>1,602,051,680</u>
当期純利益			<u>559,642,086</u>
当期総利益			<u>559,642,086</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,832,929,403
人件費支出	12,889,747,526
その他の業務支出	521,402,661
運営費交付金収入	12,704,354,000
授業料収入	3,961,802,450
入学金収入	746,720,600
検定料収入	214,498,600
受託研究等収入	715,103,618
受託事業等収入	52,949,000
補助金等収入	92,503,000
寄附金収入	643,734,018
その他の業務収入	515,401,275
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,402,986,971</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	323,910,658
無形固定資産の取得による支出	24,105,838
投資その他の資産の取得による支出	6,860
施設整備補助金による収入	98,871,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,152,206</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	773,448,072
小計	773,448,072
利息の支払額	64,783,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>838,231,716</b>
資金に係る換算差額	
資金増加額(または減少額)	2,315,603,049
資金期首残高	
資金期末残高	2,315,603,049

(注)

(単位:円)

<b>1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</b>	
現金及び預金勘定	2,341,603,049
定期預金	26,000,000
<b>資金期末残高</b>	<b>2,315,603,049</b>
<b>2 重要な非資金取引</b>	
(1)現物出資の受入による資産の取得	29,463,275,000
(2)無償譲与による資産の増加	13,327,536,088
(3)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	190,051,085
有価証券	251,890,000
定期預金	26,000,000
(4)割賦契約による資産の増加	95,623,222

3 大阪府から承継した教育研究奨励寄附金 374,221,302円は寄附金収入に計上しています。

## 利益の処分に関する書類

第一期事業年度

(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位:円)

当期末処分利益		559,642,086
当期総利益	559,642,086	
利益処分額		
(1) 積立金	19,090,699	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により大阪府知事の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	540,551,387	559,642,086



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位:円)

<b>業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	17,776,629,396		
一般管理費	955,444,278		
財務費用	208,166,371		
臨時損失	<u>1,582,960,981</u>	20,523,201,026	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	3,804,832,858		
入学料収益	746,720,600		
検定料収益	214,498,600		
受託研究費等収益	655,689,760		
受託事業費等収益	52,949,000		
寄付金収益	174,198,488		
雑収益	305,890,909		
資産見返運営費交付金等戻入	7,686,984		
資産見返寄付金戻入	<u>16,512,848</u>	<u>5,978,980,047</u>	
業務費用合計			14,544,220,979
<b>損益外減価償却相当額</b>			
損益外減価償却相当額	<u>3,772,687,132</u>		3,772,687,132
<b>引当外退職給付増加見積額</b>			126,476,139
<b>機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,139,362,550		
大阪府出資等の機会費用	<u>489,433,905</u>		<u>2,628,796,455</u>
<b>行政サービス実施コスト</b>			<u><u>20,819,228,427</u></u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入 7,686,984円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 220,257,047円が含まれています。

(注3) 機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%を用いています。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～40年
構築物	12年～15年
機械装置	9年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	3年～7年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人法会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

なお、医薬品及び診療材料については、移動平均法により評価すべきところ、当分の間、最終仕入原価法により行っています。

## 6. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあっては資本剰余金に計上し、費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 18 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

### (2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成 18 年 3 月末における国債利回りを参考に計算しています。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当期末までに発生した費用等の額を記載しています。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	
		契約年月日	契約金額
総合教育研究機構棟新築整備委託契約	有限会社府大学舎等整備センター	平成 17 年 10 月 27 日	4,026,021 (156,026)
三大学統合に伴う緊急整備事業委託契約		平成 17 年 10 月 27 日	590,231 (99,358)
3次元緑地景観計測システム売買契約	株式会社守谷商会 大阪支店	平成 18 年 2 月 13 日	48,300
合計			4,664,552

### 重要な後発事象

平成 18 年 4 月 1 日に設立団体からの現物出資を受けて資本金に計上する予定であるものは、以下のとおりです。

(単位:千円)

種別	所在地	延床面積	出資額
機械室(設備棟)	堺市中区学園町 1 番 1 号	416.25 m <sup>2</sup>	336,438
校舎(研究棟)	同	19,483.28 m <sup>2</sup>	5,336,178
集塵庫(ごみ置場)	同	28.80 m <sup>2</sup>	4,911
倉庫(危険物貯蔵庫及び空ボンベ庫)	同	37.20 m <sup>2</sup>	4,350
倉庫(廃溶剤保管庫)	同	9.90 m <sup>2</sup>	2,059
	計	19,975.43 m <sup>2</sup>	5,683,936

### その他

金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,463,275,000		29,463,275,000	3,771,638,884	3,771,638,884	25,691,636,116	(注1)	
	構築物		11,632,677	11,632,677	581,634	581,634	11,051,043		
	工具器具備品		83,990,545	83,990,545	466,614	466,614	83,523,931		
	計	29,463,275,000	95,623,222	29,558,898,222	3,772,687,132	3,772,687,132	25,786,211,090		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物		220,225,945	220,225,945	4,208,671	4,208,671	216,017,274		
	構築物		39,065,281	39,065,281	1,714,674	1,714,674	37,350,607		
	機械装置		15,376,998	15,376,998	2,680,889	2,680,889	12,696,109	(注2)	
	工具器具備品		5,794,132,294	1,486,950	5,792,645,344	1,336,780,402	4,455,864,942	(注2)	
	図書		7,944,064,879	59,548,615	7,884,516,264		7,884,516,264	(注2)	
	船舶		1,809,500		1,809,500	394,800	394,800	1,414,700	(注2)
	車両運搬具		1,886,250		1,886,250	330,516	330,516	1,555,734	(注2)
	その他		21,852,799		21,852,799	7,040,989	7,040,989	14,811,810	(注2)
	計		14,038,413,946	61,035,565	13,977,378,381	1,353,150,941	1,353,322,175	12,624,227,440	
非償却資産	美術品・收藏品		25,910,000	25,910,000			25,910,000		
	建設仮勘定		27,324,501	8,202,100	19,122,401		19,122,401		
	計		53,234,501	8,202,100	45,032,401		45,032,401		
有形固定資産の 合計	建物	29,463,275,000	220,225,945	29,683,500,945	3,775,847,555	3,775,847,555	25,907,653,390		
	構築物		50,697,958	50,697,958	2,296,308	2,296,308	48,401,650		
	機械装置		15,376,998	15,376,998	2,680,889	2,680,889	12,696,109		
	工具器具備品		5,878,122,839	1,486,950	5,876,635,889	1,337,247,016	4,539,388,873		
	図書		7,944,064,879	59,548,615	7,884,516,264		7,884,516,264		
	美術品・收藏品		25,910,000	25,910,000			25,910,000		
	船舶		1,809,500		1,809,500	394,800	394,800	1,414,700	
	車両運搬具		1,886,250		1,886,250	330,516	330,516	1,555,734	
	その他		21,852,799		21,852,799	7,040,989	7,040,989	14,811,810	
	建設仮勘定		27,324,501	8,202,100	19,122,401			19,122,401	
	計	29,463,275,000	14,187,271,669	69,237,665	43,581,309,004	5,125,838,073	5,126,009,307	38,455,470,931	
	無形固定資産	特許権		612,500	612,500	98,000	98,000	514,500	(注2)
商標権			1,979,325	1,979,325	148,449	148,449	1,830,876	(注2)	
ソフトウェア			32,551,717		32,551,717	1,045,144	31,506,573	(注2)	
電話加入権			980,000		980,000		980,000	(注2)	
産業財産権仮勘定			26,026,734	2	26,026,732		26,026,732		
計			62,150,276	2	62,150,274	1,291,593	1,291,593	60,858,681	
投資その他の資産	投資有価証券		251,890,000	50,910,556	200,979,444		200,979,444	(注3)	
	長期前払費用		59,943		59,943		59,943		
	未収財源措置予定額		525,441,752		525,441,752		525,441,752		
	その他		6,860		6,860		6,860		
	計		777,398,555	50,910,556	726,487,999			726,487,999	

(注1) 期首残高には、大阪府から現物出資された資産について記載しています。

(注2) 当期増加額には、大阪府から無償譲与された機械装置14,390,229円、工具器具備品1,722,952,037円、図書7,853,627,334円、美術品・收藏品25,910,000円、船舶1,809,500円、車両運搬具1,886,250円、その他21,852,799円、特許権612,500円、電話加入権980,000円、ソフトウェア981,367円を含めて記載しています。

(注3) 当期増加額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄付された利付国債等を記載しています。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料		27,136,307	5,159,643	28,251,801	23,838	4,020,311	(注1)(注2)
貯蔵品(郵券類等)		13,370,750	6,088,978	12,281,115		7,178,613	(注1)
その他消耗品		12,012,848	7,842,078	7,842,078		12,012,848	(注1)(注3)
計		52,519,905	19,090,699	48,374,994	23,838	23,211,772	

(注1) 当期増加額のうち、大阪府から譲与されたものを記載しています。

(注2) 当期減少額のうち、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注3) その他消耗品は、当期末における研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

### (3)有価証券の明細

#### 1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第19回 利付国債5年	50,360,000	50,000,000	50,205,714		(注)
	計	50,360,000	50,000,000	50,205,714		
貸借対照表計上額				50,205,714		

#### 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第237回 利付国債10年	40,290,000	40,000,000	40,257,778		(注)
	第237回 利付国債10年	60,640,000	58,000,000	60,346,666		(注)
	第3回 大阪府公募債5年	100,600,000	100,000,000	100,375,000		(注)
	計	201,530,000	198,000,000	200,979,444		
貸借対照表計上額				200,979,444		

(注) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

### (4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (6)引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期残高		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証			2	513,000			2	513,000	

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。



### (8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	29,463,275,000			29,463,275,000	
	計	29,463,275,000			29,463,275,000	
資本剰余金	無償譲与		26,890,000		26,890,000	(注1)
	補助金等		95,623,222		95,623,222	(注2)
	計		122,513,222		122,513,222	
	損益外減価償却累計額		3,772,687,132		3,772,687,132	
	差引計		3,650,173,910		3,650,173,910	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの非償却資産の譲与に伴うものです。

(注2) 当期増加額は、大阪府からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

### (9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

**(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細**

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度		12,704,354,000	12,684,259,746			12,684,259,746	20,094,254
合計		12,704,354,000	12,684,259,746			12,684,259,746	20,094,254

(注) 期末残高は退職手当執行残額です。

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	11,787,142,000	11,787,142,000
費用進行基準	897,117,746	897,117,746
合計	12,684,259,746	12,684,259,746

## (11)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返 補助金等	収益計上	資本剰余金	
大阪府 施設整備補助金	98,871,150	95,079,183	3,791,967		
大阪府 施設整備補助金(学舎等整備)			523,396,511	95,623,222	(注)
文部科学省 海外先進教育実践支援事業費補助金	8,345,000		8,345,000		
文部科学省 大学改革推進費等補助金	84,158,000	31,098,000	53,060,000		
計	191,374,150	126,177,183	588,593,478	95,623,222	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターを經由して行う学舎整備に係る補助金を計上しています。なお、学舎の整備に係る大阪府からの補助金は、学舎整備費用に係る割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定であるため、当期交付額は0となっており、また、将来の措置額については未収財源措置予定額 619,019,733円を計上しています。

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	83,060,735	6	37,080,922	1
	4,787,400	2		
計	87,848,135	8	37,080,922	1
教職員	9,768,975,652	1,087	860,036,824	53
	461,016,405	530		
計	10,229,992,057	1,617	860,036,824	53
合計	9,852,036,387	1,093	897,117,746	54
	465,803,805	532		
	10,317,840,192	1,625		

### (注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

### (注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

### (注3) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付基準については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

### (注4) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人大阪府立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	205,371,940	
備品費	43,725,513	
印刷製本費	54,041,950	
水道光熱費	317,724,059	
旅費交通費	19,585,575	
通信運搬費	18,439,791	
賃借料	23,755,824	
車両燃料費	109,402	
福利厚生費	24,640,055	
保守費	39,861,882	
修繕費	81,642,017	
損害保険料	77,144	
交際費	168,375	
広告宣伝費	1,350,279	
行事費	7,382,766	
諸会費	2,784,527	
会議費	1,210,560	
報酬・委託・手数料	272,465,816	
租税公課	17,342	
奨学費	253,174,800	
固定資産減価償却費	191,000,072	
リ - ス資産減価償却費	475,528,634	
貸倒損失	15,559,300	
雑費	35,324	2,049,652,947
研究経費		
消耗品費	486,611,296	
備品費	169,110,008	
印刷製本費	46,563,698	
水道光熱費	268,294,872	
旅費交通費	147,289,940	
通信運搬費	16,578,053	
賃借料	2,715,633	
車両燃料費	362,943	
保守費	83,238,347	
修繕費	106,559,192	
損害保険料	14,526	
広告宣伝費	2,291,070	
諸会費	18,002,635	
会議費	771,245	
報酬・委託・手数料	202,445,456	
租税公課	32,046	
固定資産減価償却費	281,190,789	
リ - ス資産減価償却費	37,155,346	
雑費	2,441,043	1,871,668,138
教育研究支援経費		
消耗品費	131,137,085	
備品費	1,105,650	
印刷製本費	380,123	
水道光熱費	50,462,219	
旅費交通費	437,770	
通信運搬費	53,912,566	
賃借料	2,459,020	
保守費	9,010,471	
修繕費	13,591,387	
行事費	584,325	

諸会費		110,000	
報酬・委託・手数料		38,008,339	
図書除却損		59,548,615	
固定資産減価償却費		1,155,020	
リ - ス資産減価償却費		32,633,696	
雑費		2,127,184	396,663,470
受託研究費			561,276,438
受託事業費			52,730,000
役員人件費			
報酬		67,633,101	
賞与		20,215,034	
退職給付費用		37,080,922	
法定福利費		11,466,452	136,395,509
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,504,632,444		
賞与	2,044,834,135		
退職給付費用	789,240,947		
法定福利費	1,353,081,958		
その他人件費	690,000	9,692,479,484	
非常勤教員人件費			
給料	114,923,465		
法定福利費	1,660,514	116,583,979	9,809,063,463
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,658,291,774		
賞与	561,217,299		
退職給付費用	70,795,877		
法定福利費	235,229,564		
その他人件費	20,000	2,525,554,514	
非常勤職員人件費			
給料	346,092,940		
法定福利費	27,531,977	373,624,917	2,899,179,431
一般管理費			
消耗品費		40,002,368	
備品費		3,247,192	
印刷製本費		29,299,640	
水道光熱費		134,011,591	
旅費交通費		17,990,166	
通信運搬費		9,200,703	
賃借料		7,152,852	
車両燃料費		387,872	
福利厚生費		54,410,151	
保守費		12,321,800	
修繕費		42,296,297	
損害保険料		458,180	
交際費		359,890	
広告宣伝費		23,011,977	
諸会費		5,782,700	
報酬・委託・手数料		224,916,011	
租税公課		13,788,500	
固定資産減価償却費		6,828,746	
リ - ス資産減価償却費		328,916,562	
雑費		1,061,080	955,444,278

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備考
現金	425,883	
普通預金	2,315,177,166	
定期預金	26,000,000	
計	2,341,603,049	